

平成27年 6月 5日

株 主 各 位

第121期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、第121期定時株主総会招集ご通知の添付書類から記載を省略した事項は次のとおりでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

- (1) 連結計算書類の「連結注記表」…………… 2～9頁
- (2) 計算書類の「個別注記表」…………… 10～15頁

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

連結注記表

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記」

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 112社

主要な連結子会社の名称

丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、(株)インテリジェント ウェーブ、(株)文教堂グループホールディングス、(株)主婦の友社、(株)トゥ・ディファクト、(株)DNPカラーテクノ亀山、(株)DNPテクノパック、(株)DNPファインケミカル、(株)DNPロジスティクス

当連結会計年度より、Foto Fantasy, Inc. 他2社を、株式の取得等により連結の範囲に含めている。

また、DNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd. 他9社は、合併等により連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)DNPテクノロジーサーチ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 12社

主要な会社等の名称

日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)、DICグラフィックス(株)、Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company

当連結会計年度より、DNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd.を合併したPhotronics DNP Mask Corporationを持分法適用関連会社とし、MK Smart Joint Stock Companyを、株式の取得により持分法の適用範囲に含めている。

また、Compagnie de Découpe de l'Ouest-CDO SAS 他1社は、売却等により持分法の適用範囲から除外した。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社及び持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)DNPテクノロジー(株)他は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他25社の期末決算日は12月31日、丸善C H Iホールディングス(株)他24社の期末決算日は1月31日であるが、連結計算書類の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。また、(株)インテリジェント ウェイブの期末決算日は6月30日、(株)文教堂グループホールディングス他7社の期末決算日は8月31日、(株)モバイルブック・ジェーピーの期末決算日は9月30日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

・デリバティブ 主として時価法

・たな卸資産 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。

商 品 主として個別法による原価法

製 品、仕 掛 品 主として売価還元法による原価法

原 材 料 主として移動平均法による原価法

貯 蔵 品 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。

(リース資産を除く)ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)、第3工場の機械装置に

については定額法を採用している。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。

在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

- ・ 無形固定資産
(リース資産を除く) 主として定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ・ リース資産
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・ 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っている。

〔会計方針の変更に関する注記〕

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用している。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,392百万円、退職給付に係る資産が9,190百万円それぞれ増加し、利益剰余金が4,000百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益が1,566百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,628万円増加している。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,696百万円
土地	6,119百万円
その他	2,036百万円
計	10,852百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,907百万円
一年内返済長期借入金	4,863百万円
長期借入金	8,610百万円
その他	5百万円
計	16,386百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,132,697百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務	22百万円
(2) 差入保証金の流動化による譲渡高	1,119百万円

4. 受取手形割引高 625百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 700,480,693株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,311	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	10,310	16	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,310	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

「金融商品に関する注記」

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引は、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内の規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	210,979	210,979	—
(2) 受取手形及び売掛金	366,068	366,068	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	346,326	356,335	10,009
(4) 長期貸付金	8,958	9,012	
貸倒引当金 (*1)	△1,613		
	7,344	9,012	1,667
資産計	930,718	942,395	11,677
(1) 支払手形及び買掛金	258,887	258,887	—
(2) 短期借入金	53,370	53,370	—
(3) 社債	104,800	111,048	6,248
(4) 長期借入金	30,826	30,895	68
負債計	447,884	454,201	6,316
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(166)	(166)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(36)	(36)	—
デリバティブ取引計	(202)	(202)	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、主として与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理、通貨スワップの振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップ、通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

時価の算定方法は、先物為替相場または取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

②ヘッジ会計が適用されているもの

時価の算定方法は、先物為替相場または取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

金利スワップの特例処理、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記「負債 (4) 長期借入金」参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	55,443
そ の 他	254

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額	1,675円63銭
1 株当たり当期純利益	41円81銭

〔企業結合等に関する注記〕

子会社の企業結合

(1) 各結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業	Photronics Semiconductor Mask Corp.
事業の内容	半導体フォトマスクの製造及び販売
被結合企業	DNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd.
事業の内容	半導体フォトマスクの製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

半導体フォトマスク事業の一層の競争力強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成26年4月4日

(4) 法的形式を含む取引の概要

DNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd.を消滅会社、Photronics Semiconductor Mask Corp.を存続会社とする吸収合併の方式による。

本合併後、Photronics Semiconductor Mask Corp.は Photronics DNP Mask Corporationに商号を変更し、当社は同社の普通株式（議決権所有割合49.99%）の割当てを受けた。この結果、同社は当社の持分法適用関連会社となった。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。
 - (1) 商 品 個別法による原価法
 - (2) 製品、仕掛品 売価還元法による原価法
 - (3) 原 材 料 移動平均法による原価法
 - (4) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、黒崎第1工場(第2期)、第3工場の機械装置については定額法を採用している。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。
 - (2) 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
 - (3) リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。 |
| (4) 関係会社整理損失引当金 | 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。 |
| (5) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日次から費用処理している。 |
| (6) 環境対策引当金 | 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用等について、当事業年度末における見込額を計上している。 |

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。 |
| (2) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 |

〔会計方針の変更に関する注記〕

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用している。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間

帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が454百万円減少、前払年金費用が5,254百万円増加し、利益剰余金が3,676百万円増加している。また、当事業年度の営業損失が741百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ741百万円増加している。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 関係会社に対する短期金銭債権 49,695百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 13,937百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 376,725百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 857,869百万円
4. 保証債務 17百万円
5. 受取手形割引高 620百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 関係会社との取引高
 売 上 高 87,383百万円
 仕 入 高 736,317百万円
 営業取引以外の取引高 57,020百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
		* 1	* 2	
普通株式	56,039,454	62,594	1,668	56,100,380

* 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加62,594株は、単元未満株式の買取りによるものである。

* 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,668株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	17,530百万円
税務上の繰越欠損金	13,344百万円
減損損失	10,905百万円
貸倒引当金	4,541百万円
退職給付引当金	2,501百万円
賞与引当金	2,501百万円
その他	15,112百万円
繰延税金資産小計	66,437百万円
評価性引当額	△ 36,570百万円
繰延税金資産合計	29,866百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 67,244百万円
その他	△ 11,587百万円
繰延税金負債合計	△ 78,832百万円
繰延税金負債の純額	△ 48,965百万円

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,197百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,672百万円、その他有価証券評価差額金が6,870百万円、それぞれ増加している。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	1,192円50銭
1株当たり当期純利益	33円92銭

〔企業結合等に関する注記〕

共通支配下の取引等

当社は、平成26年7月1日付で、情報コミュニケーション及び包装の両事業分野において、当社及び全国に展開する子会社の組織体制を再編し、営業体制については当社の全国組織として再構築するとともに、製造体制については事業分野ごとに全国を統括する製造子会社へ統合した。

1. 営業体制の再編

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本の情報コミュニケーション及び包装の両事業分野

事業の内容 情報コミュニケーション及び包装の両事業分野における営業部門

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割。

(4) 結合後企業の名称

大日本印刷株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

各地で培ってきた細やかな顧客対応力と首都圏を中心とした研究体制から生み出される最新の技術力を組み合わせ、国内全体を視野に入れた最適な営業対応を図るため、営業体制を再編し、当社の全国組織として再構築した。

2. 製造体制の再編

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 当社の商業印刷関連及びビジネスフォーム関連の両事業

事業の内容 商業印刷関連及びビジネスフォーム関連の両事業における製造部門

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

- (3) 企業結合の法的形式
(商業印刷関連事業)
当社を吸収分割会社とし、株式会社DNPグラフィカを吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割。
(ビジネスフォーム関連事業)
当社を吸収分割会社とし、株式会社DNPデータテクノを吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割。
- (4) 結合後企業の名称
(商業印刷関連事業)
株式会社DNPグラフィカ
(ビジネスフォーム関連事業)
株式会社DNPデータテクノ
- (5) 取引の目的を含む取引の概要
人材の有効活用や最適地生産など生産体制の変革を図るため、製造体制を再編し、事業分野ごとに全国を統括する製造子会社へ統合した。

以 上